

事業の状況

2025年度における事業概況(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

事業の経過及び成果等

2025年度の日本経済は雇用・所得環境の改善や、政府による経済対策などの各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策をめぐる動向や、不安定化する中東情勢、資源価格の高騰に伴う物価上昇の継続や為替など金融資本市場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

こうした事業環境の下、当社は「自転車向け保険」や「ペット保険」を中心とした商品・サービスをご提供することで、生活意識の変化やライフスタイルの多様性がもたらすお客さまのニーズにお応えし、引き続き事業を順調に拡大しております。

保険引受及び資産運用の概況は次の通りであります。

【保険引受の概況】

保険引受収益のうち正味収入保険料は8,137百万円であります。一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金が1,940百万円、損害調査費が649百万円で、正味損害率は31.8%となりました。また、正味事業費率は39.2%となり、これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は1,550百万円となりました。

【資産運用の概況】

当期末の総資産は、前期末に比べ2,133百万円増加して21,524百万円、運用資産は前期末に比べ、193百万円減少して13,263百万円となりました。

なお運用資産は、預貯金、コールローン、貸付金および建物(建物附属設備)であり、48百万円の利息収入が発生しております。

【会社が対処すべき課題】

デジタル技術の進化によるビジネスモデルの変化や少子高齢化による人口構造の変化など、個人や企業を取り巻く環境はこれまでとは比較にならないスピードで大きく変化しています。損害保険業界は、これらの変化に伴うお客さまニーズの多様化と新たなリスクの顕在化等について、柔軟かつ迅速な対応を求められています。また、2023年以降社会問題化した「保険金不正請求事案」および「保険料調整行為事案」を端緒として、損害保険業界の信頼回復に向けて、これまでの商慣習を抜本的に見直して顧客本位の業務運営の徹底や健全な競争環境の実現を目指す取り組みが進んでいます。

こうした社会や損害保険業界を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、当社は新たな中期事業計画(2026年度～2028年度)を策定しました。

新たな中期事業計画では、2026年度に予定している社内システムの刷新を軸に、お客さまにとって最適な商品・サービスを適時に提供する商品戦略を重要な成長戦略として掲げております。

また、成長戦略の推進と並行して、保険事業が有する高い社会性・公共性を認識し、コンプライアンスの徹底や最適ナリスクマネジメントの追求、情報セキュリティの高度化に取り組むとともに、業務品質・業務効率の向上に努めてまいります。

(注) 本報告(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

- (1) 保険料などの金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率などの比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。
- (2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
- (3) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

1. 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目 \ 年度	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
正 味 収 入 保 険 料	5,582	6,470	7,358	7,976	8,137
経 常 収 益	6,292	6,743	7,648	8,129	8,320
経 常 利 益	1,334	1,128	1,637	1,451	1,654
保 険 引 受 利 益	1,235	1,011	1,488	1,363	1,550
当 期 純 利 益	1,273	728	1,111	961	1,171
正 味 損 害 率	30.9%	36.4%	26.9%	29.4%	31.8%
正 味 事 業 費 率	46.7%	38.9%	49.5%	42.7%	39.2%
利 息 及 び 配 当 金 収 入	0	0	0	7	48
運用資産利回り(インカム利回り)	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.38%
資産運用利回り(実現利回り)	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%	0.38%
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)
純 資 産 額	5,805	6,533	7,644	8,605	9,776
総 資 産 額 (積立勘定として経理された資産額)	15,060 (－)	16,357 (－)	17,629 (－)	19,390 (－)	21,524 (－)
責 任 準 備 金 残 高	3,361	3,899	4,285	4,923	5,481
貸 付 金 残 高	－	－	－	400	400
有 価 証 券 残 高	－	－	－	－	－
単体ベースのソルベンシー・マージン比率	－	－	－	－	791.7%
配 当 性 向	－%	－%	－%	－%	－%
従 業 員 数	102人	130人	133人	154人	157人

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 運用資産利回り(インカム利回り)＝利息及び配当金収入÷平均運用額

4. 資産運用利回り(実現利回り)＝資産運用損益÷平均運用額

5. 単体ベースのソルベンシー・マージン比率については、2026年3月期決算から「経済価値ベース」による新制度が始まりました。このため、旧制度による前年度以前の数字の記載を省略しています。

2. 保険契約等に関する指標

(1)保険料

①正味収入保険料

(単位:百万円)

種目 \ 年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	－	－%	－%	－	－%	－%	－	－%	－%
海上	－	－	－	－	－	－	－	－	－
傷害	6,030	81.9	23.9	6,493	81.4	7.7	6,398	78.6	△1.5
自動車	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,328	18.1	△17.2	1,483	18.6	11.6	1,738	21.4	17.2
合計	7,358	100.0	13.7	7,976	100.0	8.4	8,137	100.0	2.0

(注) 正味収入保険料…元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	6,157	36.6	10.9	6,597	38.4	7.1	6,629	39.8	0.5
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,666	63.4	△12.0	10,568	61.6	△0.9	10,016	60.2	△5.2
合計	16,823	100.0	△4.8	17,165	100.0	2.0	16,646	100.0	△3.0
従業員1人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	126		△6.9	111		△11.9	106		△4.9

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)…元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)…元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

③受再正味保険料

該当事項はありません。

④支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	126	1.3	△81.6	103	1.1	△18.4	230	2.7	123.0
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,337	98.7	△11.2	9,084	98.9	△2.7	8,278	97.3	△8.9
合計	9,464	100.0	△15.5	9,188	100.0	△2.9	8,509	100.0	△7.4

(注) 支払再保険料…再保険料から再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

(2)解約返戻金

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	13	11	12
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	1	1	1
合計	15	13	14

(注) 解約返戻金…元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

(3) 保険金

① 正味支払保険金および正味損害率

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	1,211	76.9	25.2	1,536	82.2	29.5	1,631	84.1	33.8
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	364	23.1	34.5	332	17.8	28.8	309	15.9	24.5
合計	1,576	100.0	26.9	1,868	100.0	29.4	1,940	100.0	31.8

(注) 1. 正味支払保険金…元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

② 元受正味保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	—	—%	—	—%	—	—%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	1,761	16.7	1,789	17.4	1,821	19.0
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	8,780	83.3	8,514	82.6	7,774	81.0
合計	10,542	100.0	10,303	100.0	9,595	100.0

(注) 元受正味保険金…元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

③ 受再正味保険金

該当事項はありません。

④ 回収再保険金(出再正味保険金)

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	—	—%	—	—%	—	—%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	550	6.1	253	3.0	189	2.5
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	8,415	93.9	8,181	97.0	7,465	97.5
合計	8,966	100.0	8,434	100.0	7,655	100.0

(注) 回収再保険金…再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

		2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
1	年度開始時の未収再保険金	918	774	654
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	8,966	8,434	7,655
3	当該年度回収等	9,110	8,554	7,718
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	774	654	591

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(5) 正味事業費率

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費) (諸手数料及び集金費)		3,639 (3,565) (74)	3,408 (3,309) (98)	3,192 (3,113) (79)
正味事業費率		49.5%	42.7%	39.2%

(注) 正味事業費率…保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(6) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目	年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%
海上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害		25.2	45.0	70.2	29.5	43.3	72.8	33.8	44.3	78.1
自動車		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		34.5	69.7	104.2	28.8	40.2	69.0	24.5	20.6	45.1
合計		26.9	49.5	76.3	29.4	42.7	72.1	31.8	39.2	71.1

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目	年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%
海上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害		27.2	44.3	71.5	34.6	43.0	77.6	39.1	43.3	82.4
自動車		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		80.0	10.1	90.1	81.4	7.3	88.7	77.6	5.2	82.8
合計		61.0	22.4	83.4	63.5	21.0	84.5	62.2	20.4	82.6

(注) 1. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料

2. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料

3. 合算率＝発生損害率＋事業費率

4. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額

5. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

6. 第三分野保険は取扱いがないため記載を省略しています。

(8) 保険引受利益

① 保険引受利益明細表

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
保険引受収益		7,490	8,026	8,206
保険引受費用		2,437	3,353	3,543
保険引受に係る営業費及び一般管理費		3,565	3,309	3,113
その他収支		—	—	—
保険引受利益		1,488	1,363	1,550

(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

②保険種目別保険引受利益

(単位:百万円)

種目 \ 年度	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	1,139	1,142	1,141
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	348	220	408
合計	1,488	1,363	1,550

(9) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分 \ 年度	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	—%	—%	—%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

(10) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合
2024年度	3社	100.0%
2025年度	5社	100.0%

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

2. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

(11) 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし、不明、BB以下)	合計
2024年度	100.0%	—%	—%	100.0%
2025年度	80.0%	—%	20.0%	100.0%

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。

2. 格付は、S&P社の各年4月1日現在を使用しています。

S&P格付がない場合はR&I社の格付を使用しています。

R&I格付の場合、A-以上は「A以上」、BBB-以上は「BBB以上」、BB以下は「その他」に区分しています。

格付がない場合でも親会社からの担保がある場合は親会社の格付をもって当該再保険者格付とみなしています。

3. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

(12) 積立保険の契約者配当金

該当事項はありません。

3. 経理に関する指標等

(1) 保険契約準備金

① 支払備金

(単位:百万円)

種目	年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
火災		—	—	—
海上		—	—	—
傷害		1,103	1,384	1,699
自動車		—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		80	75	75
合計		1,183	1,459	1,775

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2021年度	3,243	788	1,053	1,401
2022年度	1,905	917	1,045	△56
2023年度	2,005	913	826	265
2024年度	1,614	922	746	△55
2025年度	1,720	975	966	△222

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 傷害保険に係る金額を記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

● 傷害

(単位:百万円)

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 ＋ 支払 備金	事故発生年度末	1,574			2,008			1,636			1,840			1,849		
	1年後	1,659	1.054	84	1,953	0.973	△54	1,670	1.020	33	1,938	1.054	98			
	2年後	1,612	0.971	△47	2,013	1.031	60	1,777	1.064	107						
	3年後	1,591	0.987	△21	2,056	1.021	42									
	4年後	1,610	1.012	19												
最終損害見積り額		1,610			2,056			1,777			1,938			1,849		
累計保険金		1,534			1,948			1,573			1,463			844		
支払備金		76			108			204			475			1,005		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

● 自動車

該当契約はありません。

● 賠償責任

該当契約はありません。

②責任準備金

(単位:百万円)

年度 種目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	3,200	3,593	3,606
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	1,085	1,329	1,875
合計	4,285	4,923	5,481

責任準備金の内訳(2024年度)

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	2,377	1,216	—	—	—	3,593
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	599	730	—	—	—	1,329
合計	2,976	1,947	—	—	—	4,923

責任準備金の内訳(2025年度)

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	2,184	1,421	—	—	—	3,606
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	1,075	800	—	—	—	1,875
合計	3,259	2,222	—	—	—	5,481

責任準備金積立水準

区分		2024年度	2025年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率		100.0%	100.0%

(2) 引当金明細表 2024年度

(単位:百万円)

区分	2023年度 期末残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度 期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	55	18	3	—	71	—
賞与引当金	49	67	49	—	67	—
価格変動準備金	—	—	—	—	—	—

2025年度

(単位:百万円)

区分	2024年度 期末残高	2025年度 増加額	2025年度減少額		2025年度 期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	71	0	11	—	60	—
賞与引当金	67	79	67	—	79	—
価格変動準備金	—	—	—	—	—	—

(3) 貸付金償却の額

該当事項はありません。

(4) 事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
人件費		983	1,092	1,192
物件費		2,925	2,622	2,498
税金		64	75	80
拠出金		—	—	—
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		74	98	79
合計		4,048	3,889	3,850

(注) 金額は、損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。

(5) 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2024年度	78百万円(増加する異常危険準備金取崩額－百万円)
	2025年度	81百万円(増加する異常危険準備金取崩額－百万円)

(6) 売買目的有価証券運用益および運用損
該当事項はありません。

(7) 有価証券売却益、売却損および評価損
該当事項はありません。

(8) 固定資産処分益および処分損 (単位:百万円)

区分	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損
不動産	—	—	—	—
動産	—	23	—	—
無形固定資産	—	9	—	1
合計	—	32	—	1

(9) 減価償却費明細表
2024年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	2024年度償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率(%)
建物	126	9	8	118	6.42
営業用		9		118	
賃貸用		—		—	
動産	83	9	24	59	28.91
その他	3,531	227	1,014	2,516	28.74
合計	3,741	245	1,047	2,693	27.99

2025年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	2025年度償却額	償却累計額	2025年度末残高	償却累計率(%)
建物	126	16	24	101	19.72
営業用		16		101	
賃貸用		—		—	
動産	89	11	30	58	34.32
その他	6,004	238	1,226	4,778	20.42
合計	6,220	266	1,281	4,938	20.61

(10) リース取引
該当事項はありません。

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位:百万円)

区分	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	13,428	76.2	10,539	54.4	4,862	22.6
コールローン	—	—	2,400	12.4	7,900	36.7
貸付金	—	—	400	2.1	400	1.9
土地・建物	16	0.1	118	0.6	101	0.5
運用資産計	13,444	76.3	13,457	69.4	13,263	61.6
総資産	17,629	100.0	19,390	100.0	21,524	100.0

(2) 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
	金額	年利回り(%)	金額	年利回り(%)	金額	年利回り(%)
預貯金	0	0.00	2	0.02	3	0.06
コールローン	—	—	3	0.41	41	0.65
貸付金	—	—	1	0.38	3	0.79
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	0	0.00	7	0.06	48	0.38
その他	—	—	—	—	—	—
合計	0	0.00	7	0.06	48	0.38

(注) 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

(3) 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)
預貯金	0	12,535	0.00	2	11,500	0.02	3	5,778	0.06
コールローン	—	—	—	3	765	0.41	41	6,420	0.65
貸付金	—	—	—	1	400	0.38	3	400	0.79
土地・建物	—	17	—	—	53	—	—	109	—
合計	0	12,552	0.00	7	12,719	0.06	48	12,709	0.38

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額は、取得原価または償却原価による平均残高に基づいて算出しています。

(参考) 時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)
預貯金	0	12,535	0.00	2	11,500	0.02	3	5,778	0.06
コールローン	—	—	—	3	765	0.41	41	6,420	0.65
貸付金	—	—	—	1	400	0.38	3	400	0.79
土地・建物	—	17	—	—	53	—	—	109	—
合計	0	12,552	0.00	7	12,719	0.06	48	12,709	0.38

(注) 資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限る)に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額です。また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)並びに売買目的有価証券および金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

(4) 海外投融資

該当事項はありません。

(5) 預貯金

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
郵便振替・郵便貯金	—	—	—
当座預金	—	—	—
普通預金	12,428	8,139	4,862
通知預金	—	—	—
定期預金	1,000	2,400	—
別段預金	—	—	—
合計	13,428	10,539	4,862

(6) 商品有価証券:該当事項はありません。

(7) 保有有価証券:該当事項はありません。

(8) 保有有価証券利回り:該当事項はありません。

(9) 有価証券の種類別の残存期間別残高:該当事項はありません。

(10) 業種別保有株式の額:該当事項はありません。

(11) 業種別貸付金残高

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
農林・水産業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
製造業	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—
金融業・保険業	—	400	400
不動産業・物品賃貸業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
サービス業等	—	—	—
その他	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)	—	—	—
小計	—	400	400
公共団体	—	—	—
公社・公団	—	—	—
約款貸付	—	—	—
合計	—	400	400

(12) 担保別貸付金残高

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
担保貸付	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—	—	—
信用貸付	—	—	400	100.0	400	100.0
その他	—	—	—	—	—	—
一般貸付計	—	—	400	100.0	400	100.0
約款貸付	—	—	—	—	—	—
別段預金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	400	100.0	400	100.0

(13) 企業規模別貸付金残高

(単位:百万円)

区分	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
大企業	—	—	400	100.0	400	100.0
中堅企業	—	—	—	—	—	—
中小企業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	400	100.0	400	100.0

(14) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

年度	区分	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
2024年度末 (2025年3月31日現在)	変動金利		—	—	—	—	—	—	—
	固定金利		400	—	—	—	—	—	400
	合計		400	—	—	—	—	—	400
2025年度末 (2026年3月31日現在)	変動金利		—	—	—	—	—	—	—
	固定金利		400	—	—	—	—	—	400
	合計		400	—	—	—	—	—	400

(15) 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
土地		—	—
営業用		—	—
賃貸用		—	—
建物		118	101
営業用		118	101
賃貸用		—	—
建設仮勘定		—	—
営業用		—	—
賃貸用		—	—
合計		118	101
営業用		118	101
賃貸用		—	—
リース資産		—	—
その他の有形固定資産		59	58
有形固定資産合計		177	160

5. 特別勘定に関する指標等

(1) 特別勘定資産残高:該当事項はありません。

(2) 特別勘定資産:該当事項はありません。

(3) 特別勘定の運用収支:該当事項はありません。

経理の状況

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		10,539	54.35	4,862	22.59	△5,676
預貯金		10,539		4,862		
コールローン		2,400	12.38	7,900	36.70	5,500
貸付金		400	2.06	400	1.86	—
有形固定資産		177	0.92	160	0.74	△17
建物		118		101		
その他の有形固定資産		59		58		
無形固定資産		2,516	12.97	4,778	22.20	2,262
ソフトウェア		775		683		
ソフトウェア仮勘定		1,740		4,094		
その他資産		3,059	15.78	2,988	13.89	△70
未収保険料		1,825		1,833		
共同保険貸		325		278		
再保険貸		86		131		
外国再保険貸		568		460		
未収金		1		32		
未収収益		2		5		
預託金		151		150		
仮払金		99		97		
繰延税金資産		298	1.54	434	2.02	136
資産の部合計		19,390	100.00	21,524	100.00	2,133

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		6,383	32.92	7,257	33.72	873
支払備金		1,459		1,775		
責任準備金		4,923		5,481		
その他負債		4,263	21.98	4,350	20.21	87
共同保険借		152		—		
再保険借		0		36		
外国再保険借		390		122		
未払法人税等		354		424		
預り金		8		8		
未払金		1,246		1,713		
仮受金		2,038		1,972		
資産除去債務		72		73		
退職給付引当金		71	0.37	60	0.28	△10
賞与引当金		67	0.35	79	0.37	11
負債の部合計		10,785	55.62	11,747	54.58	962
(純資産の部)						
資本金		3,150	16.24	3,150	14.63	—
資本剰余金		2,850	14.70	2,850	13.24	—
資本準備金		2,850		2,850		
利益剰余金		2,605	13.44	3,776	17.55	1,171
その他利益剰余金		2,605		3,776		
繰越利益剰余金		2,605		3,776		
株主資本合計		8,605	44.38	9,776	45.42	1,171
純資産の部合計		8,605	44.38	9,776	45.42	1,171
負債及び純資産の部合計		19,390	100.00	21,524	100.00	2,133

(2025年度 貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
7. 会計上の見積りに関する事項は、次のとおりであります。
保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。
(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
支払備金 1,775百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法及び主要な仮定
支払事由の発生 の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる支払備金については、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終損害見積額等に基づき計上しております。
② 翌事業年度の計算書類に与える影響
各事象の将来における状況変化等により保険金の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。
8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は55百万円であります。
10. 関係会社に対する金銭債権総額は1,296百万円、金銭債務総額は2,275百万円であります。
11. 退職給付制度について、当社は従来の退職一時金制度と併せて、当期より確定拠出年金制度を採用しております。

12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産		
責任準備金		907 百万円
その他		185 百万円
繰延税金資産 小計		1,093 百万円
評価性引当額		△ 643 百万円
繰延税金資産 合計		450 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務		15 百万円
繰延税金負債 合計		15 百万円
繰延税金資産の純額		434 百万円

13. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金、コールローン、貸付金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。コールローン、貸付金は基本的に信用力の高い先へ3カ月以内の信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金、コールローン、貸付金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、預貯金、コールローン、貸付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等は保有しておりません。

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当ありません。

- ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
預貯金、コールローン、貸付金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

14. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	2,638 百万円
同上にかかる出再支払備金	863 百万円
差引	1,775 百万円

- (2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	4,298 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,038 百万円
差引(イ)	3,259 百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,222 百万円
計(イ+ロ)	5,481 百万円

15. 1株当たりの純資産額は52,343円99銭であります。
算定上の基礎である普通株式に係る当事業年度末の純資産額は9,776百万円、当事業年度末の普通株式の数は186,780株であります。

16. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)	比較増減
経常収益		8,129	8,320	190
保険引受収益		8,026	8,206	180
正味収入保険料		7,976	8,137	160
その他保険引受収益		50	69	19
資産運用収益		7	48	41
利息及び配当金収入		7	48	41
その他経常収益		96	65	△ 30
経常費用		6,678	6,665	△ 13
保険引受費用		3,353	3,543	189
正味支払保険金		1,868	1,940	71
損害調査費		472	649	176
諸手数料及び集金費		98	79	△ 19
支払備金繰入額		276	315	39
責任準備金繰入額		637	558	△ 79
資産運用費用		—	—	—
営業費及び一般管理費		3,318	3,121	△ 196
その他経常費用		6	0	△ 5
その他の経常費用		6	0	△ 5
経常利益		1,451	1,654	203
特別利益		—	—	—
特別損失		82	1	△ 81
固定資産処分損		32	1	△ 30
本社移転費用		50	—	△ 50
税引前当期純利益		1,368	1,652	284
法人税及び住民税		535	618	82
法人税等調整額		△ 128	△ 136	△ 8
法人税等合計		407	481	74
当期純利益		961	1,171	210

(2025年度 損益計算書関係注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は11,204百万円、費用総額は8,134百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。 (2) 正味支払保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	16,646百万円	支払保険金	9,595百万円
支払再保険料	8,509百万円	回収再保険金	7,655百万円
差引	8,137百万円	差引	1,940百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。 (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	289百万円	支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	121百万円
出再保険手数料	209百万円	同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 193百万円
差引	79百万円	差引	315百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	262百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 21百万円
差引(イ)	283百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	274百万円
計(イ+ロ)	558百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
コールローン利息	41百万円
貸付金利息	3百万円
計	48百万円

4. 1株当たりの当期純利益金額は6,271円69銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は1,171百万円、普通株式の期中平均株式数は186,780株であります。

5. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住 所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	KDDI株式会社 (東京都港区)	141,852	電気通信事業	51 (間接)	—	保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		元受保険料等 元受保険金等		11,107 7,658	未収保険料 仮受金等	1,186 2,256
親会社の 子会社	au Reinsurance Corporation (ミクロネシア)	1,500	再保険事業	—	—	再保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料		7,623 8,274	外国再保険貸 外国再保険借	457 96
親会社の 子会社	auアセットマネジ メント株式会社 (東京都千代田区)	1,000	金融事業	—	—	保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		元受保険料等 業務委託料		1,252 0	未収保険料 未払金	219 0
親会社の 子会社	auフィナンシャル サービス株式会社 (東京都港区)	7,370	金融事業	—	—	資金の貸付 保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の貸付 元受保険料等 業務委託料等		400 863 25	貸付金 未収保険料 仮受金等	400 122 617
親会社の 子会社	auじぶん銀行株式 会社 (東京都中央区)	119,000	金融事業	—	兼任 2人	資金の貸付 保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の貸付 利息の受取等		3,111 23	コールローン 未収収益	3,500 0

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 資金の貸付の取引金額は、取引が反復的に行われているため期中平均残高を記載しております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,368	1,652
減価償却費		245	266
支払備金の増減額(△は減少)		276	315
責任準備金等の増減額(△は減少)		637	558
退職給付引当金の増減額(△は減少)		15	△ 10
賞与引当金の増減額(△は減少)		17	11
利息及び配当金収入		△ 7	△ 48
有形固定資産関係損益(△は益)		23	—
無形固定資産関係損益(△は益)		9	1
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 76	73
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 158	17
小 計		2,352	2,838
利息及び配当金の受取額		4	45
法人税等の支払額		△ 524	△ 548
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,832	2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの純増減額		△ 2,400	△ 5,500
貸付けによる支出		△ 400	△ 4,807
貸付金の回収による収入		—	4,807
資 産 運 用 活 動 計		△ 2,800	△ 5,500
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 967)	(△ 3,164)
有形固定資産の取得による支出		△ 182	△ 10
無形固定資産の取得による支出		△ 1,739	△ 2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,721	△ 8,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 2,889	△ 5,676
現金及び現金同等物期首残高		13,428	10,539
現金及び現金同等物期末残高		10,539	4,862

(2025年度 キャッシュ・フロー計算書関係注記事項)

1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の預貯金の金額であります。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 1株当たり配当等

(単位:百万円)

年度		2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
項目	1株当たり配当額	—	—	—
	1株当たり当期純利益	5,948.39円	5,145.18円	6,271.69円
	配当性向	—	—	—
1株当たり純資産額		40,927.12円	46,072.30円	52,343.99円
従業員1人当たり総資産		132	125	137

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 株主資本等変動計算書
2024年度

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	3,150	2,850	－	2,850	－	1,644	1,644	－	7,644	7,644
当期変動額										
当期純利益	－	－	－	－	－	961	961	－	961	961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	961	961	－	961	961
当期末残高	3,150	2,850	－	2,850	－	2,605	2,605	－	8,605	8,605

2025年度

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	3,150	2,850	—	2,850	—	2,605	2,605	—	8,605	8,605
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	1,171	1,171	—	1,171	1,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,171	1,171	—	1,171	1,171
当期末残高	3,150	2,850	—	2,850	—	3,776	3,776	—	9,776	9,776

(2025年度 株主資本等変動計算書関係注記事項)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	186,780	—	—	186,780

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険業法に基づく債権

(単位:百万円)

区分	年度	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危険債権		—	—
三月以上延滞債権		—	—
貸付条件緩和債権		—	—
小計		—	—
正常債権		400	400
合計		400	400

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(1. に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(1. および2. に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(1. から3. までに掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして1. から4. までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

3. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(単体ベースのソルベンシー・マージン比率)

<単体ベースのソルベンシー・マージン比率について>

○ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社が通常の予測を超えるリスクに対して、どれだけの支払余力を持っているかを示す重要な指標です。この比率が100%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができていますため一定の健全性が確保されていると評価されます。

○2026年3月期決算からは、「経済価値ベース」による新しい制度が始まり、将来に関する保険会社の見積りを反映できるような手法で健全性の評価が行われるようになりました。

損害保険会社は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力(=ソルベンシー・マージン)を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率です。

この比率が100%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができていますため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

2026年3月期決算から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されました。これにより、帳簿上の数字ではなく、実際の市場価値やリスクを反映した評価が可能になりました。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{適格資本}}{\text{所要資本}} \times 100$$

<適格資本・所要資本>

適格資本とは、保険金の支払いなどに使えると認められた資本のことです。純資産や含み益、借り入れの一種である劣後債などが含まれます。これらは、「すぐに使える」「信頼性が高い」などの観点から段階的に評価されており、最も信頼性の高いものが優先して計算に使われます。

適格資本は、リスク事象発現時に保険金支払等に利用可能な資本であり、その損失吸収能力や利用可能性に応じて2つの階層(Tier)に分類されます。

Tier1適格資本は、継続企業の前提(ゴーイングコンサーン)及び会社清算時の双方において損失吸収可能な資本要素から構成されます。

Tier2適格資本は、会社清算時のみにおいて損失吸収可能な資本要素から構成されます。

所要資本とは、将来起こりうるリスクに備えて、最低限必要とされる資本の量のことです。保険リスク、市場リスク、信用リスクなど、さまざまな要因を想定して計算されます。

(1) 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円、%)

区分(単体ベース)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	増減
Tier1適格資本の額(B)-(C)	(A)	—	9,102	—
Tier1適格資本に係る基礎項目の額	(B)	—	13,880	—
算入制限のないTier1資本調達手段の額		—	3,150	—
算入制限のあるTier1資本調達手段の額		—	—	—
資本調達手段以外のTier1適格資本の額		—	10,730	—
Tier1適格資本に係る調整項目の額	(C)	—	4,778	—
Tier2適格資本の額(E)-(F)-(G)	(D)	—	175	—
Tier2適格資本に係る基礎項目の額	(E)	—	175	—
Tier2資本調達手段の額		—	—	—
資本調達手段以外のTier2適格資本の額		—	175	—
Tier2適格資本に係る調整項目の額	(F)	—	—	—
Tier2適格資本への上限適用による控除の額	(G)	—	—	—
適格資本の額(A)+(D)	①	—	9,278	—
生命保険リスクの額	(a)	—	—	—
損害保険リスクの額	(b)	—	1,119	—
巨大災害リスクの額	(c)	—	87	—
市場リスクの額	(d)	—	247	—
信用リスクの額	(e)	—	78	—
オペレーショナル・リスクの額	(f)	—	251	—
マネジメント・アクションの効果の上限超過額	(g)	—	—	—
分散効果の額	(h)	—	274	—
非保険事業に係る所要資本の額	(i)	—	—	—
所要資本の額(税効果考慮前) (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)-(h)+(i)	(j)	—	1,510	—
所要資本の税効果の額	(k)	—	338	—
所要資本の額(税効果考慮後)(j)-(k)	②	—	1,171	—
ソルベンシー・マージン比率 ①/②		—	791.7	—

(注)「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(健全性の基準に用いる資本金、基金、準備金等)および第87条(通常の予測を超える危険に対応する額)並びにソルベンシー・マージン比率告示(令和7年金融庁告示第74号)の規定に基づいて算出された比率です。

(2) ソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位:百万円、%)

要約(単体ベース)			
項目	イ	ロ	ハ
	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	増減
適格資本の額(A)	—	9,278	—
所要資本の額(B)	—	1,171	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A)/(B))	—	791.7	—

(3) 適格資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

適格資本の額の構成		
項目	イ	ロ
	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
Tier 1 適格資本の額 ((B) - (C)) (A)	—	9,102
Tier 1 適格資本に係る基礎項目の額 (B)	—	13,880
算入制限のないTier 1 資本調達手段の額	—	3,150
算入制限のあるTier 1 資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外のTier 1 適格資本の額	—	10,730
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	—	5,998
資本剰余金 (Tier 2 適格資本に算入されるものを除く) の額	—	2,850
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	—	—
その他の拠出金等の額	—	—
経済価値ベースの調整額	—	1,882
Tier 1 適格資本に係る調整項目の額 (C)	—	4,778
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	4,778
繰延税金資産の額	—	—
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	—
他の金融機関等が意図的に保有しているTier 1 資本調達手段の額	—	—
自己のTier 1 資本調達手段への投資の額	—	—
不適格再保険資産の額	—	—
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	—	—
Tier 2 適格資本の額 ((E) - (F) - (G)) (D)	—	175
Tier 2 適格資本に係る基礎項目の額 (E)	—	175
Tier 2 資本調達手段の額	—	—
算入制限のあるTier 1 資本調達手段の制限を超過した額	—	—
払込済みTier 2 資本調達手段の額	—	—
払込未済のTier 2 資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外のTier 2 適格資本の額	—	175
Tier 2 資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	—	—
処分制約のある資産のうちTier 1 適格資本から控除される額	—	—
Tier 2 バスケット (上限適用後) の額	—	175
Tier 2 適格資本に係る調整項目の額 (F)	—	—
他の金融機関等が意図的に保有しているTier 2 資本調達手段の額	—	—
自己のTier 2 資本調達手段への投資の額	—	—
Tier 2 適格資本への上限適用による控除の額 (G)	—	—
適格資本の額 ((A) + (D))	—	9,278

(4) 所要資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

所要資本の額の構成 (単体ベース)		
項目	イ	ロ
	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
生命保険リスクの額 (A)	—	—
損害保険リスクの額 (B)	—	1,119
賠償責任保険類似の商品に係るリスクの額	—	—
自動車保険類似の商品に係るリスクの額	—	—
財物保険類似の商品に係るリスクの額	—	159
その他保険に係るリスクの額	—	1,031
巨大災害リスクの額 (C)	—	87
巨大自然災害リスクの額	—	—
日本における地震に係るリスクの額	—	—
日本における風水災に係るリスクの額	—	—
日本における雪災に係るリスクの額	—	—
外国における巨大自然災害リスクの額	—	—
その他の額	—	—
その他の巨大災害に係るリスクの額	—	87
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
市場リスクの額 (D)	—	247
金利リスクの額	—	—
スプレッドリスクの額	—	0
株式リスクの額	—	—
不動産リスクの額	—	—
為替リスクの額	—	—
資産集中リスクの額	—	247
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
信用リスクの額 (E)	—	78
オペレーショナル・リスクの額 (F)	—	251
マネジメント・アクションの効果の上限超過額 (G)	—	—
分散効果の額 (H)	—	274
所要資本の額 (税効果考慮前) ((A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G) - (H)) (I)	—	1,510
所要資本の税効果の額 (J)	—	338
所要資本の額 (税効果考慮後) ((I) - (J))	—	1,171

(注) 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致していません。

(5) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項
2025年度末

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計 ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値 ベースの額 (イ+ロ+ハ)
資産の部				
総資産	21,524	1,902	△762	22,664
現金及び預貯金	4,862	—	—	4,862
コールローン	7,900	—	—	7,900
貸付金	400	—	—	400
有形固定資産	160	—	—	160
建物	101	—	—	101
その他の有形固定資産	58	—	—	58
無形固定資産	4,778	—	—	4,778
ソフトウェア	4,778	—	—	4,778
繰延税金資産	434	—	△434	—
その他資産	2,988	—	—	2,988
再保険回収額		1,902	△327	1,575
負債の部				
総負債	11,747	△319	△2,644	8,783
保険負債（保険契約準備金）合計	7,257	△319	△1,968	4,969
現在推計の額（保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外）	5,035			4,917
現在推計を超えるマージン（MOCE）の額				51
規制上の準備金に属するもの（危険準備金等）	2,222	△2,222	—	—
非保険負債合計	4,490	—	△676	3,814
退職給付引当金	60	—	—	60
その他の引当金	79	—	—	79
繰延税金負債	—	—	297	297
未払法人税等	424	—	—	424
その他負債	3,926	—	△973	2,953
純資産の部				
純資産	9,776	2,222	—	13,880
株主資本合計	9,776	2,222	—	11,998
資本金	3,150	—	—	3,150
資本剰余金	2,850	—	—	2,850
利益剰余金	3,776	—	—	3,776
規制上の準備金		2,222	—	2,222
経済価値ベースの調整額				1,882

(2025年度 経済価値ベースのバランスシート関係注記事項)

1. 経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ニの定めにより、令和7年金融庁告示第74号および令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しております。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針は次のとおりであります。

(1) 当社における主な資産の評価方法は以下のとおりであります。

- ①金融商品等の額について、一部の金融商品については、下記(2)①に記載のとおり、プロポーショナルリティ原則を適用し、貸借対照表計上額を時価としております。
- ②再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローおよび割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いております。
- ③繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算(または減算)しております。
- ④ソフトウェアの額には、財務会計上の無形固定資産のうちソフトウェア仮勘定の額を含めております。

(2) 当社は、資産の評価において、以下のとおり、プロポーショナルリティ原則を適用した簡便的な処理を行っております。なお、これらのプロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微であります。

- ①コールローン、貸付金、建物について、原則的な取扱いの時価評価であるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、簡便的に貸借対照表計上額としております。
- ②再保険回収額について、原則的な取扱いの出再先の債務不履行に起因する再保険金等の回収の不確実性を考慮するものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、再保険金等の回収の不確実性は考慮しておらず、回収不能想定額の計算を省略しております。

(3) 当社における主な負債の評価方法は以下のとおりであります。

①基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額(以下、「MOCE」といいます。)を上乗せして保険負債を評価しております。具体的には次のとおりであります。

ア. 基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しております。

イ. 将来キャッシュ・フローの見積りの方法は以下のとおりであります。

- i. 現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利および義務に基づき判断しております。
- ii. 損害保険契約等のうち未経過責任に係る現在推計については、未経過将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる損害率、解約・失効率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績および保険契約者の特性を反映しております。
- iii. 損害保険契約等のうち既経過責任に係る現在推計については、将来キャッシュ・フローを見積る際に用いるチェーン・ラダー法等における展開係数の前提は商品の種類別に設定し、直近の実績および保険契約の特性を反映しております。
- iv. それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

ウ. 割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合(「保険契約ポートフォリオ」といいます。)ごとの調整後スプレッドを加算して算出しております。リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な国債から得られる市場金利に基づき設定しております。調整後スプレッドは、全ての保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しております。主要な年限ごとの割引率は以下のとおりであります。

主要な通貨	適用バケット	1年	2年	3年
円	一般バケット	1.210%	1.447%	1.576%

エ. MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しております。

②繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算(または減算)しております。

(4) 当社は、負債の評価において、以下のとおり、プロポーショナルリティ原則を適用した簡便的な処理を行っております。適用したプロポーショナルリティ原則の主な内容は以下のとおりです。なお、これらのプロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微であります。

- ①既経過責任および未経過責任に係る現在推計について、原則的な取扱いには保険金等の発生タイミングを考慮するものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、支払備金計上と同時に保険金等が支払われるものとして、現在推計を簡便的に見積っております。
- ②未経過責任に係る現在推計について、原則的な取扱いにはインフレーションを反映させるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、インフレーションを反映させておりません。
- (5) 重要な経済価値ベースのバランスシートの作成方針の変更については、当事業年度が初年度のため、該当ありません。
3. 経済価値ベースのバランスシートの表示方法の変更については、当事業年度が初年度のため、該当ありません。
4. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 経済価値ベースの保険負債
- ①当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額 4,969百万円
- ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報は、次のとおりであります。
- ア. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法は、注記2. (3)に記載のとおりであります。
- イ. 経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計およびMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2. (3)に記載のとおりであります。
- i. 損害率、解約・失効率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提
- ii. 割引率に関する前提
- (2) 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する重要な会計上の見積りの変更については、当事業年度が初年度のため、該当ありません。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 外国証券の種類別差異調整に関する事項 2025年度末

(単位:百万円)

外国証券の種類別差異調整 (単体ベース)				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)
外国証券	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 保険負債の商品別差異調整に関する事項
2025年度末

(単位:百万円)

保険負債の商品別差異調整 (単体ベース)						
科目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計 ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提の 更新	経済前提の 更新	その他	経済価値 ベースの額 (MOCEの額を除く)
保険負債	5,035	1,902	△2,016	△3	—	4,917
生命保険契約等	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	5,035	1,902	△2,016	△3	—	4,917
未経過責任に係る保険負債	3,259	1,038	△2,274	△3	—	2,020
財物保険類似	407	26	△975	2	—	△538
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	—	—	—	—	—	—
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	2,851	1,012	△1,298	△6	—	2,558
既経過責任に係る保険負債	1,775	863	258	—	—	2,897
財物保険類似	1	0	2	—	—	3
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	—	—	—	—	—	—
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	1,773	863	256	—	—	2,893
再保険回収額	—	1,902	△297	2	△32	1,575
生命保険契約等	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	—	1,902	△297	2	△32	1,575
未経過責任に係る保険負債	—	1,038	△297	2	△32	711
財物保険類似	—	26	△155	0	—	△128
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	—	—	—	—	—	—
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	—	1,012	△142	2	△32	839
既経過責任に係る保険負債	—	863	—	—	—	863
財物保険類似	—	0	—	—	—	0
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	—	—	—	—	—	—
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	—	863	—	—	—	863

(8) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項
2025年度末

(単位:百万円、%)

項目	感応度分析 (単体ベース)							
	イ 当期末の 数値	ロ 円金利 50ベース ス・ポイ ント上昇	ハ 円金利 50ベース ス・ポイ ント下降	ニ 米ドル 金利50 ベース ポイント 上昇	ホ 米ドル 金利50 ベース ポイント 下降	ヘ 円金利 UFR50 ベース ポイント 下降	ト 株式・ 不動産 10%下落	チ 為替10% 円高
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	—	—	—	—
適格資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—
総資産	—	—	—	—	—	—	—	—
保険負債の額 (MOCEを除く)	—	—	—	—	—	—	—	—
現在推計を超えるマージン (MOCE) の額	—	—	—	—	—	—	—	—
非保険負債の額	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
所要資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—
市場リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 感応度分析に係る各シナリオにつきましては、当期末のソルベンシー・マージン比率との差の絶対値がいずれも1%未満であるため、記載を省略しております。

(9) 適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析に関する事項
当事業年度が初年度のため、該当ありません。

(10) ソルベンシー・マージン比率の計算(単体ベース)に用いられた前提及び手法に関する事項

1. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法については、経済価値ベースのバランスシートの注記
2. (3) 負債の評価方法に記載のとおりであります。
3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法については、所要資本の額の計算において、再保険によるリスク削減効果をリスク削減手法として反映しております。
3. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法として、その他の巨大災害リスク(テロリズムの行為によるリスク)を、大規模集客施設においてテロリズムの行為が発生した場合に、当社の海外旅行傷害保険の被保険者が被りうる損失に伴う想定保険金支払額として一定の前提条件の下で算出しております。
4. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更については、当事業年度が初年度のため、該当ありません。

(11) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続並びに体制の概要

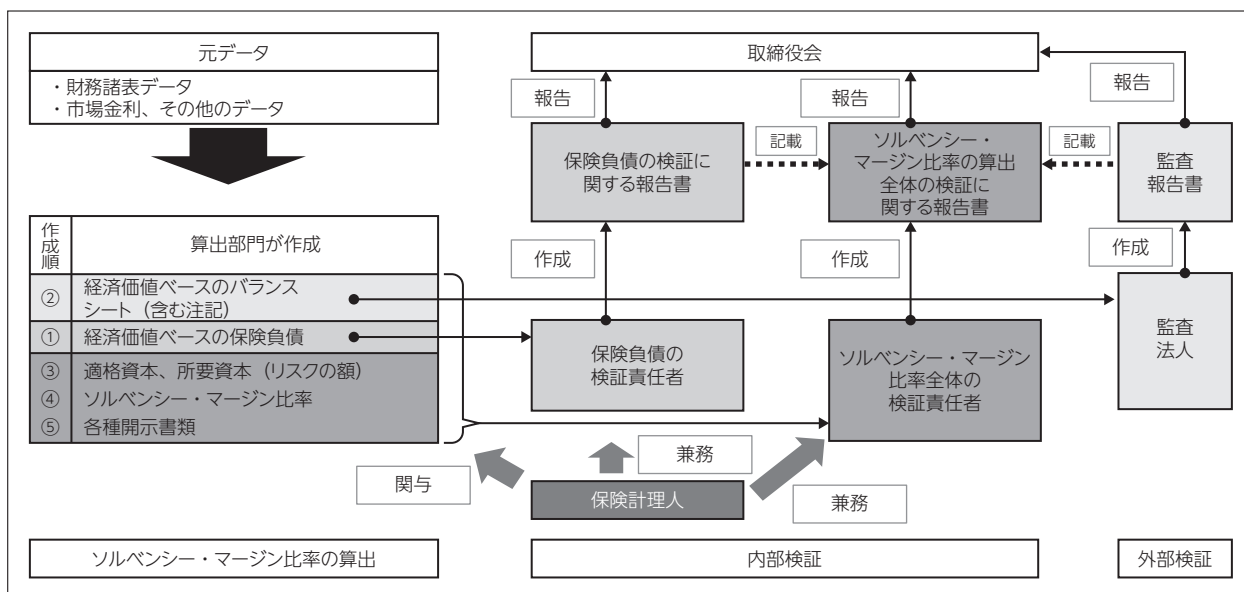
ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、収益部門、収益管理部門及び商品開発部門等の業務部門（以下、「業務部門」）から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及び単体ソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、「検証責任者」）を選任しております。

検証責任者の選任は、選任のためのルール及びプロセスに関する社内規程等に基づいております。検証責任者の選任に当たっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足るリスク管理または保険数理に関する十分な知識・経験を有する等の適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。

また、取締役会等へ直接報告できる権限等、検証責任者の権限・責任・独立性等についても取締役会にて承認を得て、社内規程等に定めております。

取締役会は、検証責任者による検証結果について、報告を受けております。

【体制図】



4. 時価情報等

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引情報(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引((7)に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

該当事項はありません。

5. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。